

令和 7 年 度
事業 報 告 書

(本部事業分)

公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

目 次

第Ⅰ 理事会及び評議員会の開催状況…………… 2

第Ⅱ 事業の報告

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

- (1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興
に関する事…………… 4
総合リハビリテーション研究大会の開催…………… 4
- (2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力…………… 5
- (3) 障害者放送協議会への参加と協力…………… 5
- (4) CBID(地域共生社会開発プログラム)の普及…………… 5

2. 国際協力・交流事業の推進

- (1) 「アジア太平洋障害者の十年」推進活動…………… 6
 - ① アジア太平洋障害フォーラム(APDF)への参加と支援…………… 6
 - ② 国連・アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)への協力…………… 6
 - ③ 日本障害フォーラム(JDF)への協力(再掲)…………… 6
- (2) 国際リハビリテーション協会(RI)への参加と事業推進…………… 6
 - ① 総会等への参加…………… 6
 - ② RI 分担金の拠出…………… 7
- (3) 国際協力・交流プロジェクトの推進…………… 7
 - ① 国際協力プロジェクト…………… 7
 - ② 国際委員会の開催…………… 7
- (4) 国際研修事業の実施…………… 8
 - ① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施…………… 8
 - ② 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室の開設・実施…………… 9

3. 情報収集・提供事業

- (1) 障害者の情報活用推進事業…………… 9
 - ① 障害者情報ネットワーク等運営事業…………… 9
 - ② パソコンボランティア指導者養成事業…………… 10
- (2) DAISY(Digital Accessible Information System)開発普及推進事業…………… 10
 - ① DAISY 開発普及事業…………… 10
 - ② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業…………… 12
 - ③ マルチメディアデイジー(DAISY)図書の製作者として重度障害者を
育成するための試行事業…………… 12
- (3) 出版事業等…………… 13
 - ① 出版事業…………… 13
 - ② 国際シンボルマークの普及啓発事業…………… 14

第Ⅰ 理事会及び評議員会の開催状況

令和 7 年度は、理事会を 3 回、評議員会を 2 回、対面・リモート及び書面審査にて開催し、令和 6 年度事業報告と決算及び令和 8 年度事業計画と予算並びに理事の選任及び評議員の選任等について審議され、提案どおり承認と同意を得た。

開催状況は、次のとおりである。

第 1 回(理事会) 令和 7 年 5 月 22 日 (全国障害者総合福祉センター)	第 1 号議案 令和 6 年度事業報告書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会 (2) 全国障害者総合福祉センター 第 2 号議案 令和 6 年度決算報告書(案) (1) 決算書【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第 3 号議案 事務局長・館長の任命 第 4 号議案 評議員会の開催 第 5 号議案 理事会の開催 (書面審査：会長・常務理事の選任)
第 2 回(評議員会) 令和 7 年 6 月 13 日 (全国障害者総合福祉センター)	第 1 号議案 令和 6 年度事業報告書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会 (2) 全国障害者総合福祉センター 第 2 号議案 令和 6 年度決算報告書(案) (1) 決算書【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第 3 号議案 理事・評議員の選任(案)
第 2 回(理事会) 令和 7 年 6 月 13 日 (書面審査)	第 1 号議案 会長・常務理事の選任
第 3 回(理事会) 令和 8 年 3 月 5 日 (全国障害者総合福祉センター)	第 1 号議案 令和 7 年度補正予算書(案) (1) 【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター 第 2 号議案 令和 8 年度事業計画書(案) (1) 日本障害者リハビリテーション協会 (2) 全国障害者総合福祉センター 第 3 号議案 令和 8 年度事業予算書(案) (1) 【総括】 (2) 日本障害者リハビリテーション協会 (3) 全国障害者総合福祉センター (4) 資金調達及び設備投資の見込について (5) 一時借入金限度額の承認

第 2 回(評議員会) 令和 8 年 3 月 19 日 (書面審査)	(6) 行政庁提出資料 別紙 2 について 第 4 号議案 評議員会の開催 第 1 号議案 理事・評議員の選任
---	--

第Ⅱ 事業の報告

1. リハビリテーションの振興・調査研究事業

(1) 総合リハビリテーション研究大会の開催等障害者リハビリテーションの振興に関すること

総合リハビリテーション研究大会の開催

(全国生活協同組合連合会)

(教職員共済生活協同組合)

(埼玉県民共済生活協同組合)

第47回となる本年度は、「教育を総合リハビリテーションの観点から考える～特別支援教育とこれからの教育を改革するために～」をテーマとし、戸山サンライズ(東京都新宿区)において、12月20日(土)～21日(日)に開催した。本テーマに関わる歴史と将来展望を含む基調講演・鼎談のあと、不登校、発達障害とサードプレイス(第三の居場所)、進路選択支援、生涯学習にかかる4つのセッションを行い、多様な学びの場やライフステージ、ニーズをとらえながら、これからの教育について共に考える機会とできた。200名を超える参加者が集い会場は満席となり、活気溢れる大会となった。

なお、本研究大会とその常任委員会の今後のあり方についても引き続き協議が行われた。(別冊P1)

(2) 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力

(会費及び企業助成団体事業)

JDFでは国連障害者権利委員会における日本の初回審査(2022年8月開催)に対する日本への総括所見(勧告)を受け、新たな活動の段階を迎えることとなった。次回審査の予定が現在のところ2037年と大幅に延長されているが、総括所見を踏まえた国内法制度の向上の取り組みを続けるとともに、啓発と幅広い意見交流などの取り組みを、14の構成団体が連携しながら行った。

本年より障害者権利委員会委員となった田門浩氏の活躍を応援するとともに、特に国連の財政難により十分な手話通訳が確保できない状況があることから、応援募金も行った。

2024年1月に発生した能登半島地震を受けて、災害総合支援本部及び現地七尾市和倉に設置した能登半島地震支援センターによる支援を、県内障害者団体等と連携して行うとともに、インクルーシブな防災に関わる各方面への発信も継続した。

当協会はJDFの構成団体および事務局として本年度も参加と協力を行った。

今年度の実績の概要

- ① 総括所見の周知と権利条約の実施に向けての全国的な機運を高めるため、地域フォーラムを、能登半島地震からの復興の歩みを続ける石川県七尾市和倉で開催するとともに(1月16日)、全国フォーラム(12月4日)や、各種学習会・報告会を開催した。

- ② 総括所見の解説冊子の「わかりやすい版」を活用した、知的障害のある本人との学習会の開催や、また「わかりやすい版」の手話動画の作成を行った。
- ③ 障害者権利条約締約国会議におけるサイドイベントを、「日本の優生保護法の経験と教訓の国際的共有」をテーマに、国際障害同盟(IDA)と共同で開催した。(6月10日、ニューヨーク国連本部)
- ④ 令和5年度からスタートした、国連 ESCAP による第四次「アジア太平洋障害者の十年(2023-2032)」を踏まえ、アジア太平洋障害フォーラム(APDF)による国際会議(10月・韓国)への参加等を通じた国際的連携による取り組みを継続した。
- ⑤ 全国知事会と JDF との事務レベル意見交換会(1月26日)を継続的に実施している。
- ⑥ イエローリボン等による啓発活動を進めるとともに、主要な施策については国の障害者政策委員会の審議状況も踏まえた各府省との意見交換及び、超党派の権利条約推進議員連盟との連携などを通じて、その推進を図った。また、重要な課題に関する声明の発表や、国の検討会等を通じての意見提起も行った。

(3) 障害者放送協議会への参加と協力

本年度は5月15日に放送事業者と障害者団体との意見交換会を開催した。

なお、情報アクセシビリティに関わる世界の最新動向について調査を行うこととし、本年度は予備的な文献等による調査を行った。またこの関連事業として、3月11日に、来日していた国際図書館連盟(IFLA)関係者とともに、国際シンポジウム「アクセシブルな図書館・情報サービス」を、東京・羽田で開催した。

(4) CBID(地域共生社会開発プログラム)の普及

当協会では、令和4年度に、地域課題の解決を目的とした「地域共生社会実現のための研修『Let's 協力』』という研修手法を開発した。本研修は、地域福祉の主要な実践者や各専門職が、地域の課題を包括的に把握し、自らの職務(立場)にとらわれず、組織の枠組みを活用して連携するための理論を、ワークショップ形式で体験的に学ぶものである。

令和4年度には、国内の福祉関係者を対象に試行的なワークショップを実施した。令和5年度からは、国内の複数地域においてキーパーソン養成を目的とした人材開発プログラムを構築し、実践している。これまで当協会と協働経験のある地域づくり団体にパートナーとして参画を依頼し、地域ごとにキーパーソンの育成を進めてきた。令和7年度は、以下のワークショップ開催に講師等を派遣し支援した。

6月19日(木) 京都大学

7月8日(火) (株)かいはつマネジメント・コンサルティング

10月9日(木) 横浜市港北区役所

12月3日(水) 富山県射水市

(注) CBID とは、Community-based Inclusive Development(地域に根ざした

2. 国際協力・交流事業の推進

(1) 「アジア太平洋障害者の十年」の推進活動

① アジア太平洋障害フォーラム(APDF)への参加と支援

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)において、第4次「アジア太平洋障害者の十年(2023-2032)」が開始された。アジア太平洋障害フォーラム(APDF)は、同「アジア太平洋障害者の十年」における市民社会代表として、政策提言、評価、実施支援に取り組んでいる。

令和7年には、韓国にて「APDF2025 韓国会議」がコロナ禍以降初めて対面で開催され、APDFの活動が本格的に再開された。JDFはAPDFの日本加盟団体として総会に参加した。また、APDF役員会において、本協会(JDF)の村上情報センター長が情報委員会 副委員長に選任された。

また、APDF2025 議長の Dr. Joseph Kwok 氏(香港)の来日報告会を実施した。

日時：11月12日(水)15:00～17:00

場所：戸山サンライズ(新宿：東京)

② 日本障害フォーラム(JDF)への参加と協力(再掲)

本年度も JDF の国際委員会の事務局を担当し、寺島副会長が委員長として、国際交流・協力事業の推進を図った。

(2) 国際リハビリテーション協会(RI=Rehabilitation International)への参加と事業推進

① 総会等への参加

ア「国際リハビリテーション協会 年次総会/地域大会」への参加
(別冊 P5・P6)

開催日：11月2日(日)RI 年次総会

11月3日(月)～5日(水)RI インド国際会議

場所：ニューデリー(インド)

参加者：河村 宏(NPO 法人支援技術開発機構 副理事長)

村上 博行(情報センター長)

イ RI 専門委員会・RI アジア・太平洋地域役員会の活動への協力と支援

RI 技術・アクセス国際委員会(ICTA)グローバル委員長の河村 宏氏(NPO 法人支援技術開発機構副理事長)の RI の活動を支援した。ドイツ・ベルリンへの役員会、インド・ニューデリーへの役員会の旅費負担等。

※専門委員会(RI 年次総会開催期間中に例年開催)

①保健・機能、②教育、③雇用・就労、④社会、⑤ICTA、

⑥レジャー・レクリエーション・スポーツ・政策

ウ 広報での協力

RI 広報誌などにより関連する情報の収集と国内関係者等への提供を

行った。

② RI 分担金の拠出

RI の分担金については、本協会は高齢・障害・求職者雇用支援機構とともに RI の日本の加盟団体として、US\$11,250 を負担した。高齢・障害・求職者雇用支援機構は US\$3,750 を負担した。

RI 分担金 US\$40,000 (平成 30 年度)→US\$15,000 (令和元年度以降)

(3) 国際協力・交流プロジェクトの推進

① 国際協力プロジェクト

ア 障害分野 NGO 連絡会 (JANNET=Japan NGO Network on Disabilities) への参加と協力

障害分野で国際協力を行っている民間団体等との連携を深めて障害分野での国際交流・協力活動が効果的に行えるように活動中である。

イ 第 34 回「グローバルフェスタ JAPAN2025」へ JANNET ブースを出展
9月27日(土)～28日(日)新宿住友ビル三角広場にてリアル会場でブース出展参加した。(別冊P13)

② 国際委員会の開催

当協会の国際協力に関する目的の確認などを協議するため、国際委員会を開催した。RI関連事項及び「リハ協カフェ」の実施報告及び今後の課題等を議題とした。

開催日：5月27日(火)

場所：リモート

内容：・RI関連事項(役員会・総会・今後の予定等)
・リハ協カフェの報告・今後等
・海外情報収集・発信事業について

開催日：10月16日(木)

場所：リモート

内容：・RI関連事項(役員会・総会・RI APへの対応等)
・リハ協カフェの報告・今後等
・国連ESCAP APDF Conference (10/28-10/31)
Dr. Joseph Kwok Chairman, Asia and Pacific Disability
Forum 来日報告会 11月12日(水) 戸山サンライズの企画

開催日：12月16日(火)

場所：リモート

内容：・RI関連事項(役員会・総会・RI AP報告等)
・アジア・太平洋地域関係について
・国連ESCAP APDF Conference (10/28-10/31) 報告
Dr. Joseph Kwok Chairman, Asia and Pacific Disability
Forum 来日報告会 11月12日(水) 戸山サンライズの報告

※「リハ協カフェ」を5回開催した。
第26回：5月23日(金)参加数：76人
第27回：7月31日(木)参加数：78人
第28回：9月30日(火)参加数：57人
第29回：11月28日(金)参加数：55人
第30回：1月30日(金)参加数：41人
(実施状況等・登壇者プロフィール写真(別冊P7～P11))

(4) 国際研修事業の実施

① ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業の実施

(公益財団法人 ダスキン愛の輪基金助成金)

本事業は、「アジア太平洋障害者の十年」の事業推進の一環として、アジア太平洋の各国で地域社会のリーダーとして貢献することを志す、障害のある若者を支援するため、日本の障害福祉等を学び自己研鑽に励む機会を提供するものである。

ア 第24期生研修の実施

第24期生として、5名が来日したが、1名は個人的な理由により途中帰国をした。他の4名は予定していたすべての研修を修了し、令和7年6月24日に無事修了式を終え、帰国の途についた。

研修生(4名)* 年齢は2024年10月11日時点

モンゴル	女性・36歳・聴覚
バングラデシュ	女性・29歳・視覚
台湾	女性・27歳・肢体
ネパール	女性・35歳・肢体

実施期間：令和6年9月24日～令和7年6月25日

イ 研修の実施

1) 第25期事業

現行では、「介助者なしで日本で生活できること」が応募要件の一つとなっているが、第25期において、介助者同伴での研修生受け入れを試験的に実施している。介助者も研修生の一人として受け入れており、他5名と同様に研修に参加している。介助内容は軽微ではあるが、週1～2日程度、日本人介助者を入れ、介助者を兼ねた研修生が休みが取れるよう努めている(都内での研修期間中は、介助者の手配が難航したが、個別研修期間に入り、滞りなく手配できている)。研修生は約2か月半の語学研修期間を経て、2月9日～3月6日に基礎固めの集団研修を行った。3月9日から個々の興味・関心に合わせた個別研修を実施している(6月5日まで)。

なお、25期生の修了式(ダスキン本社)は、7月15日に実施予定で、研修生の帰国は7月17日となる見込みである。

2) 第26期事業への取組み

昨年5月20日より、郵送及びオンライン上で募集を開始した。8月

21 日に応募を締め切り、211 名からの応募があった(うち、有効な応募は 187 名)。11 月 10 日に第一次選考を兼ねた実行委員会を開催し、17 名の候補者(補欠含む)を選出した。12 月から 1 月にかけてオンライン面接を実施し、5 か国 8 名の現地面接を実施することとした。現地面接は 4 月中に全て実施し、5～6 月に実行委員会を開催し、5 名の研修生を選出する。(別冊 P14・P15)

② 在日外国人ろう者を対象とした日本語教室の開設・実施

(文部科学省助成金、ダスキン愛の輪基金助成金)

令和 7 年度のプログラムは文部科学省に申請し、16 団体中 1 位で採択され、6 月 23 日付で契約締結した。当初の予定より選考に時間を要し、文部科学省の予算では全 30 回の日本語入門クラスを実施できないため、3 回分はダスキン愛の輪基金の助成金を活用し、全 30 回の日本語クラスを実施することができた。受講生は、前期 6 名、後期 6 名。見学は随時受け入れた。

また、令和 7 年度もダスキン愛の輪基金から、年間 500 万円の助成が決定し、文科省事業でカバーできないプログラムの実施に充てた。5 月に 3 回にわたって実施された「ひらがなクラス」及び全 30 回の日本語初級クラスの実施はダスキン愛の輪基金の助成金を活用した。初級クラスの受講者は 3 名で、文科省助成クラスよりも少しレベルの高い授業を実施した。また、日本語指導に関する知識が十分ではない支援員に対して、日本語文法解説講座もダスキン愛の輪基金の助成により実現できた。

外国人ろう者の生活の質を高める企画として、9 月 6 日には書道体験を、10 月 25 日は横浜市民防災センターの見学を実施した。

2 月 22 日に実施した成果発表会はハイブリッド形式とした。「支援員とつくる学びのかたち ― 外国人ろう者の日本語教育・4 年間の実践 ―」と題し、これまでの取り組みを振り返る場として開催した。主な内容は、指導にあたったろう者と聴者の支援員による指導法の工夫や、実際に学んだ学習者の体験談、そして支援者へのインタビュー調査の分析結果で構成された。会場では、視覚情報を重視した独自のカリキュラムや、指導者育成の課題、多言語・多文化が交差する現場での共生に向けた取り組みが詳しく語られた。公的支援や教材が不足する中で、支援員たちが試行錯誤しながら築き上げた学びの形と、今後の継続的な支援の必要性を伝える内容となった。参加者は 100 名で、その内訳はオンラインが 52 名、オフラインが 48 名だった。(別冊 P15・P16)

3. 情報収集・提供事業

(1) 障害者の情報活用推進事業

① 障害者情報ネットワーク等運営事業

(国庫補助金)

【障害者情報ネットワーク(ノーマネット)】

障害者および関係者団体による情報発信支援を行うために、情報提供団体及び利用者間のコミュニケーションを推進するサービス(※ノーマネット CMS・団体リスト)の提供を進めた。

※ ノーマネット CMS・団体リスト

協会内外の研修会・セミナー情報を提供。全国の障害者関係情報を一元的に提供できるため、他のプロバイダよりも効率的にホームページやメーリングリストなどを使って各種案内、活動紹介、刊行物情報など独自の情報を障害のある方や関係者に幅広く発信した。

【障害福祉研究情報システム(DINF)】

国内外の障害者の保健福祉に関する研究を支援する情報の収集及び提供を一層充実させるとともに、国連障害者権利条約に明記された障害者の情報アクセスを保障する情報技術に関する情報の収集提供及び普及を進めた。

- ア 障害者の情報バリアフリーを推進し、障害者の福祉向上、自立と社会参加の促進のために、障害者に関連する情報を総合的に収集し提供した。
- イ 障害者関係団体、厚生労働省、国リハ、研究者、専門家との連携協力の下で関連情報を収集、提供した。
 - ・行政情報の保存と掲載：厚生行政部局長会議、課長会議資料の保存と掲載
- ウ 散逸しそうな過去の重要文献を保存した。
 - ・過去の報告書等を追加収集・掲載
 - ・「ノーマライゼーション」のバックナンバーを収集
 - ・「障害者の福祉」のバックナンバーを収集
 - ・アジア太平洋障害者の10年関連記事
- エ 協会内の活動に関する情報提供を行った。
- オ 役立つ情報を利用しやすくするための情報のカテゴリーの見直し
 - ・重点テーマのポータルページの作成：アジア太平洋地域の各国情報の文献
- カ ウェブサイト
 - ・DINF サイト改修と新機能導入を今年度実施
 - ・SEO(Search Engine Optimizing)対策を継続実施
 - ・ChatGPT からのアクセス対策を検討
- キ 「障害福祉 NEWS」 毎月発行
 - ・障害福祉 NEWS の記事の海外情報を国別に掲載
- ク 海外への日本の情報を発信
 - ・「新ノーマライゼーション」、「障害福祉 NEWS」、および、「JANNETメルマガ」の注目記事の英語への翻訳・発信
- ケ 「事業運営委員会」の開催(第1回：7月9日、第2回：3月17日)
「障害者支援情報一括検索システム」(インクルサポーター)
前年度に引き続き、システムの広報・登録・配信を実施した。

② パソコンボランティア指導者養成事業 (国庫補助金)

情報通信技術(ICT)を活用して全国の障害者を支援するパソコンボランティアに対し、国連障害者権利条約を踏まえ、障害者差別解消法の「合理的配慮」の観点から、障害の特性に合わせた情報アクセス支援の研修を障害当事者の協力を得て行い、指導者の養成を図った。

平成 30 年度より、利用者の多いマイクロソフト社のソフトウェアの情報アクセス支援についても研修を行っている。また、マルチメディア DAISY 講習会においても、製作現場で使用しているソフトウェア(2 種類)を用いて研修会を実施した。

令和 4 年度より、リモートでの講習を募集し、大きなトラブルもなく実施できた。来年度以降も受講の機会を拡充する施策として実施予定である。

また、研修会をビデオ録画することにより、リモート学習・フォローアップ学習等に対応する準備も進めた。(別冊 P16-19)

【通常研修】

- ・東京 9 月 20 日(土)、21 日(日)(戸山サンライズ)10 名
- ・大阪 11 月 15 日(土)、16 日(日)(ハートンホール日本生命御堂筋)10 名

【DAISY 特別研修】

- 1 回目 9 月 6 日(土)、7 日(日)(戸山サンライズ)
(対面：6 名、リモート：10 名)
- 2 回目 10 月 18 日(土)、19 日(日)(戸山サンライズ)
(対面：6 名)
- 3 回目 3 月 7 日(土)、8 日(日)(戸山サンライズ)
(対面：4 名、リモート：10 名)
- 4 回目 3 月 14 日(土)、15 日(日)(戸山サンライズ)
(対面：10 名)

- ③ 「アジア太平洋地域の障害福祉情報データベース構築事業」
(全国生活協同組合助成事業)
(埼玉県民生活協同組合助成事業)

新しい取り組みとして、研究に役立つことを目的としたアジア各国の文献情報を提供するポータルページを試作した。

この取り組みは、当該国に関する国内外の文献情報を整理するもので、文献タイトル、著者、アブストラクトや本文等のリンク先の情報を収録している。

対象国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイを選択した。

ポータルページは、日本語版と英語版を作成した。

(2) DAISY(Digital Accessible Information System)開発普及推進事業

① DAISY 開発普及推進事業

視・聴覚障害を含む身体障害、認知・知的障害及び精神障害のそれぞれの分野で、DAISY に対するニーズを明確化し、デイジーコンソーシアムをはじめ国際的な連携により DAISY の利用研究及び普及に努めた。併せてディスレクシアなど認知・知的障害者のニーズに応じたマルチメディア DAISY 図書・教科書の製作・提供に努めた。

ア DAISY コンソーシアム等との協力

日本 DAISY コンソーシアムの正会員として、国際 DAISY コンソーシアム

をはじめ国内外の関係団体等と提携して、DAISY の利用の研究・普及を進めた。

- イ 読み書き障害児童向けのデジタル副読本(DAISY 図書)「デイジー子どもゆめ文庫」の製作と提供事業

(全国生活協同組合連合会助成事業)

(埼玉県民生活協同組合助成事業)

令和 3 年度まで子どもゆめ基金からの助成を受け、教科書で紹介している児童書を中心にデジタル副読本(デイジー図書)を提供中で、利用者会員は約 2,300 名。本年度は、新規に 10 冊を製作し、合計 276 冊となった。また、シンポジウムを下記のとおり開催した。

開 催 日 : 10 月 12 日(日)

場 所 : 日本ライトハウス(大阪)・リモート

参 加 者 : 58 名(別冊 P21)

開 催 日 : 11 月 22 日(土)

場 所 : 戸山サンライズ(東京)・リモート

参 加 者 : 67 名(別冊 P21)

- ウ 障害者白書の DAISY 化に関する事業 (内閣府委託事業)

内閣府からの委託を受けて、障害者白書のマルチメディアデイジー化を行った。なお、実施に当っては、日本点字図書館の協力の下に行った。

- エ 日本 LD 学会への参加

第 34 回日本 LD 学会に参加し、マルチメディアデイジーの広報・ブース展示を実施した。

開 催 日 : 10 月 18 日(土)~19 日(日)

場 所 : 国立オリンピック記念青少年総合センター+オンデマンド

- ② 音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究事業

(文科省調査研究委託費)

本協会は、昨年同様に小学校・中学校の教科書のマルチメディアデイジー化を製作関係団体と協力を得ながら製作し、全国に配信をした。利用者は前年比約 5 千名増えて約 3 万 4 千名となった。(別冊 P19)

教科書バリアフリー法が改正されたため、令和 6 年度より外国人児童生徒等(日本語指導が必要な外国籍・日本国籍の児童生徒)向けにも配信を開始した。

事業の実施内容は以下の通り。

- ア 教育委員会・学校等、保護者等へのマルチメディア DAISY 教科書の普及・啓発活動として、教員による活用事例の報告等を配信した。

- イ 既に利用している児童生徒、関係者へのユーザビリティ等のニーズ把握

- ウ マルチメディア DAISY 教科書の製作・配信

・令和 7 年度教科書の改訂対応(中学校は大改訂)を実施した。

- ・既存教科書の中で未製作の教科書への対応を実施した。
- エ 効率的な製作方法の研究・開発
 - ・GIGA スクール構想に基づいて、整備が進んだ Chrome OS を含む複数 OS へ対応したブラウザ再生システムを、令和 4 年度からは、一般の利用者を含む全申請者を対象として本格運用を開始しており、現在まで配信トラブルはなく安定して配信サービスを提供できている。
 - ・オフライン再生のニーズがあることが解り、ブラウザ再生方式と同様の操作性でオフライン再生が可能なサービスを開始した。
- オ ホームページを更新して、必要な情報を探しやすくするとともに、申請手続きから教科書の再生までの一連の手続きを分かりやすく紹介するページを新たに設けた。
- カ デイジー教科書事例報告会の開催
 - 開 催 日：2 月 23 日(月)
 - 場 所：会場＋リモート
 - 参 加 者：230 名（会場参加 11 名）
 - 内 容：詳細(別冊 P20)

③ マルチメディアデイジー(DAISY)図書の製作者として重度障害者を育成するための試行事業

(全国生活協同組合助成事業)

(埼玉県民生活協同組合助成事業)

本年度においても、重度障害者が DAISY 図書制作の一部を担え、マルチメディア DAISY 図書制作ソフトを自学自習できるような環境を整えて、多様な製作者を育成し、マルチメディア DAISY 図書製作者不足を補うための取組みを行った。

製作ソフト(ChattyInfty3)を使った DAISY 図書制作研究を継続実施し、より多くの重度障害のある方々に、支援する側になって生きがいと充実感達成感を共有してもらうべく、製作ソフトウェアのさらなる改良を行った。

(3) 出版事業等

① 出版事業

「新ノーマライゼーション」の表紙は、2022(令和 4)年 1 月号より戸山サンライズが実施している「障害者による書道・写真全国コンテスト」の写真部門入賞者・応募者の作品を使用している。本年度も引き続き使用し、応募者の作品発表の場として活用した。

ア 購読部数

3 月末の購読部数は、275 部である。その内訳は、自治体(34 部)、公的機関や施設(18 部)、福祉系大学や専門学校(88 部)、民間施設や団体(99 部)、個人(36 部)となっている。

イ 特集テーマ等

特集テーマは、編集委員会においてご提案いただいた内容を参考に関心が高いと思われるテーマや取り上げる機会の少ないテーマなどを意識して取り

上げた。

特に 11 月に日本で初めて開催されたデフリンピックについては、特集(4 月号)や連載(5 月号～10 月号)などを企画した。

(特集テーマ)

- 2025 年 4 月号 東京 2025 デフリンピックが目指す共生社会と手話言語
- 5 月号 テクノロジーの活用で“生きる”を広げる
- 6 月号 医療的ケア児支援法改正に向けた動き
～生まれ育った地域で選択肢をもって生き切る社会を目指す～
- 7 月号 強度行動障害のある人たちを地域で支える体制づくり
～中核的人材養成研修
- 8 月号 大学における発達障害がある学生をめぐる支援
- 9 月号 就労選択支援～就労支援の新たな仕組み
- 10 月号 好きなことを仲間と楽しむ
- 11 月号 わがレジェンドたち V
～障害者として生きてきた証を次世代へ～
- 12 月号 自分らしく地域で暮らす
- 2026 年 1 月号 芸術文化活動の広がり可能性
- 2 月号 重度障害のある人の意思決定支援
- 3 月号 全国サビ児管協議会の発足
～ネットワークの構築と支援の質の向上

ウ 編集委員会の開催

○第 1 回

日時：6 月 19 日(木)10 時 30 分～12 時

開催方法：対面(戸山サンライズ)+オンライン

内容：令和 7 年後半および令和 8 年の障害福祉分野の動きや気になる話題やできごと、執筆依頼先などについての検討と情報共有。

○第 2 回

日時：10 月 23 日(木)13 時 30 分～15 時

開催方法：対面(戸山サンライズ)+オンライン

内容：令和 8 年の障害福祉分野の動きや気になる話題やできごと、執筆依頼先などについての検討と情報共有。

(参考) 編集委員

大山良子(社会福祉法人りべるたす評議員)

菊本圭一(社会福祉法人けやきの郷業務執行理事)

下川和洋(NPO 法人地域ケアさぼーと研究所理事)

水野 健(昭和医科大学発達障害医療研究所)

山縣章子(毎日新聞社)

編集委員長

高木憲司(和洋女子大学家政学部生活環境学科准教授)

エ 販売促進

対面で実施する研修会やイベントにおいてバックナンバーの販売を行った。販売では各号「見本」を用意し、実際に内容を見て購入できるようにした。販売を行った主な研修会等は次のとおり。

日時：2025 年 12 月 4 日(木)
JDF 全国フォーラム
会場：全社協・灘尾ホール

日時：2025 年 12 月 20 日(土)～21 日(日)
第 47 回総合リハビリテーション研究大会
会場：戸山サンライズ

日時：2026 年 3 月 27 日(金)
JANNET とりのこさないカフェ 2026
～デフリンピックを未来へつなぐ場～
会場：戸山サンライズ

② 国際シンボルマークの普及啓発事業

ア 障害者情報ネットワーク(ノーマネット)及びインターネットを通じて、国際シンボルマークの趣旨、取扱いについて啓発、周知を図り、正しい使用の普及啓発に努めた。具体的には、問い合わせ等に対してマークの正しい表示・使用の指導を行う一方で地方自治体、更にはブログ・フェイスブック等を通じて積極的に普及啓発に努めた。
また、雑誌の取材・原稿執筆を通じて、国際シンボルマークの普及啓発に努めた。

イ 入手希望者に対し、ネット配布も含めて約 440 枚を提供した。